平成 22 年度　事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号	市政20

事務事業名	ＩＴ推進研究事業	予算科目 会計	1 一　般　会　計
総合基本計画 まちづくりの目標(章)	5 信頼に基づく市民とともにつくるまち	款	2 総務費
施策(節)	3 行財政運営	項	1 総務管理費
施策の方向	(2) 情報通信技術の活用（高度情報化）と情報セキュリティの強化	目	15 情報推進費
関連する計画等	新たな情報通信技術戦略（内閣官房IT戦略室）	事業	1 情報管理
		作成部署	市長公室政策推進課
		連絡先	072 - 958 - 1111　内線　4730

事業の目的

対象（誰を・何を）

ＩＴ担当職員

意図（どういう状態にしたいのか）

研究会などへの参加により見識を深め、ＩＴ関連業務を適正かつ効果的に実施できるようにする。

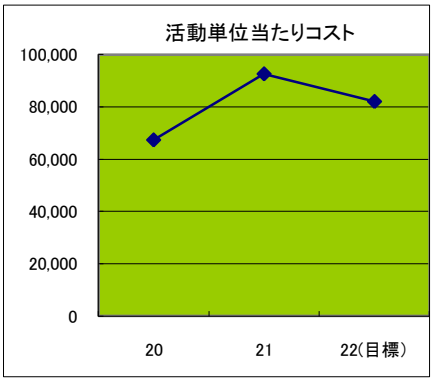
事業の内容

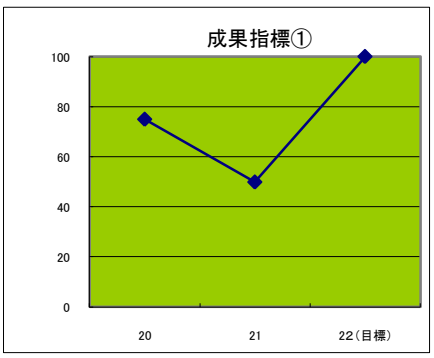
平成21年度は、システム化検討や情報セキュリティ監査など、府下共通の課題について研究する大阪電子自治体推進協議会の研究会に参加し、簡易な電子申請システムの導入に関する調査、業務継続計画(BCP)策定に関する調査研究などにおいて成果を得た。

根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）
事業開始時期	☐ 昭和　15 年開始　☐ 明確にはわからない　☑ 平成　☐ 市制施行（昭和34年）以前より行っている　終了年度 平成　年度
事業開始時からの状況変化	
市民や議会の要望	
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　）
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　）　☐ 民間委託　☐ その他　委託内容

区　分		20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込み)
事業費【1】	(千円)	634	551	515
人件費【2】	(千円)	375	375	1,125
職員数	正規職員	0.05 人	0.05 人	0.15 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	(千円)	1,009	926	1,640
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他（手数料・使用料等） (千円)			
	一般財源 (千円)	1,009	926	1,640

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 研究会等出席回数	回	15	10	20
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		67,267 円	92,600 円	82,000 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		8 円	8 円	14 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度		平成22年度
①	研究会等出席率 (式) 出席回数÷開催回数×100	%	セミナー、研究会、研修等の内、出席が必要なものについての出席率	目標	100	100	達成率(%)	100
				実績	75	50	50.0%	
②	(式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	ＩＴを活用した業務の改善や行政サービスの向上に向けて、継続的な調査研究は必要である。
		○							○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	市の業務を効率化し、ＩＴを活用したサービスを充実させることは市民ニーズに合致します。それらの成功事例を情報収集し、本市の業務への適用に向け調査研究を行うことは必要な業務と考えています。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☑	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	調査研究にかかる費用は複数団体で応分の負担を行う方式がほとんどであり、かけた費用に対して得られる成果は十分に大きいと考えています。
		受益者負担の割合は適当である	☑	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	国の「新たな情報通信技術戦略」など、ＩＴ化を推進する国家の方針に沿うものであり、行政組織や住民にとっても有益な成果が得られる事業であると考えています。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☑	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☑	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☑	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☑	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	研究会、研修等に積極的に参加し、成果を持ち帰ることが市の情報化推進に寄与すると考えています。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☑	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☑	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

研究会、研修への参加の機会は現状でも十分にあり、現状ある機会をフル活用することで成果が得られると考えています。ただ、日常業務が多忙のため、参加のための時間が割けず、拡大充実を行えないのが現状です。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

ＩＴ推進に関する知見の蓄積、スキルの向上、業務改善の実践につなげていけるよう、個々の職員がセミナー、研究会、研修の機会を積極的に活用できる環境を作れるよう努力する。

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了	